

## 利益相反防止規程

(自己申告)

第1条 役職員は、名目又は形態の如何を問わず、その就任後、新たにこの法人以外の団体等の役職を兼ね、又はその業務に従事すること（以下「兼職等」という。）となる場合には、事前に事務局長に書面で申告するものとする。

2 前項に規程する場合のほか、この法人と役職員との利益が相反する可能性がある場合（この法人と業務上の関係にある他の団体等に役職員が関係する（兼職等を除く。）ことによってかかる可能性が生ずる場合を含むが、これに限られない。）に関しても前項と同様とする。

3 役職員は、原則として、次に掲げる行為を行ってはならず、やむを得ない理由によりかかる行為を行う場合には、事前に事務局長に書面で申告するものとする。

(1) この法人が、休眠預金等交付金（休眠預金活用法第8条に定める休眠預金等交付金をいう。以下同じ。）に係る助成金を受ける場合、その助成金の支給に関わる団体（以下「助成金関係団体」という。）又はこれになり得る団体の役職員又はこれに準ずるものに就くこと。ただし、やむを得ない事情があると認められるときは、この限りでない。

(2) 資金分配団体又はその役職員又はこれに準ずるもの対し、物品又は不動産の贈与（せん別、祝儀、香典又は供花その他これらに類するものとして提供される場合を含む。）をすること。ただし、この法人又は役職員の負担の有無にかかわらず、資金分配団体又はその役職員又はこれに準ずるもの対し、物品若しくは不動産を購入若しくは貸与をさせた場合又は役務を提供した場合において、それらの対価が無償又は著しく低いときは、相当な対価の額の金銭の贈与をしたものとみなす。

(3) 資金分配団体又はその役職員又はこれに準ずるもの対し、金銭の貸付け（業として行われる金銭の貸付けは、無利子のもの又は利子の利率が著しく低いものに限る。）を行うこと。

(4) 資金分配団体又はその役職員又はこれに準ずるもの対し、未公開株式を譲り渡

すこと。

(5) 資金分配団体又はその役職員又はこれに準ずるもの対し、供応接待を行うこと。

(6) 資金分配団体又はその役職員又はこれに準ずるものと共に遊技又はゴルフを  
すること。

(7) 資金分配団体又はその役職員又はこれに準ずるものと共に旅行（業務のための  
旅行を除く。）をすること。

（定期申告）

第2条 役職員は、毎年1月と6月に当該役員の兼職等の状況その他前条の規定に基づく  
申告事項の有無 及び内容について、事務局長に書面で申告するものとする。

（申告後の対応）

第3条 前2条の規定に基づく申告を受けた事務局長は、申告内容の確認を徹底した上、申  
告を行った者が理事である場合には理事長と、監事である場合には他の監事とそ  
れぞれ協議の上、必要に応じ、速やかに当該申告を行った者に対して、この法人と  
の利益相反状況の防止又は適正化のために必要な措置を求めるものとする。

（規程の改廃）

第4条 この規程の改廃は、理事会の決議により行うものとする。

附則 この規程は、2021年5月30日から施行する。